

Title	支援現場の「数えられないもの」をどう捉えるか
Author(s)	山本, 博之
Citation	開かれた社会への支援を求めて--アチェ地震津波支援学 際調査-- (2009): 27-31
Issue Date	2009
URL	http://hdl.handle.net/2433/229136
Right	発行元の許可を得て登録しています.
Type	Journal Article
Textversion	publisher

忘れ去られる支援、忘れられない支援

バンダアチェ市ランバロスケップ地区のヌルガハヤさんは、津波被災後に仮設住宅で暮らしていたとき、日本の NGO 団体から「ベーカリー起業支援」としてコンロなど製菓用具一式の供与を受けた。津波の 3 年前に夫を失っていたため、別の地元 NGO 団体からも「寡婦支援」の枠組みで優先的に住宅供与を受けた。しかし供与された住宅は壁と屋根だけのお粗末な造りで、ドアもトイレも自費で造らなければならず、完成には程遠い。

今回半年ぶりに訪ねてみると、ヌルガハヤさんの様子がすっかり変わっていた。製菓用具を供与した NGO 団体のロゴを見ても何も思い出さず、菓子作りのコンロなどは全て自費で購入したと言うようになっていたが、それはともかく、これまで口癖のようだった瑕疵住宅への不満は一切なくなり、高価な日用品を買ったことを半分得意げに話してくれた。その様子を見て、被災から 3 年経って、「他人に与えられたもので暮らす被災者」から「自分のお金で必要なものを買う私」へという意識の変化があったということかなと思われた。未完成のまま放置されている住宅をはじめ、物質的な生活環境はまだ復興の途上にあるが、少なくとも心理的には被災者という状態から脱したということなのかもしれない。

ヌルガハヤさんがコンロなどを自分で買ったと言ったのは、見栄を張ったり騙そうとしたりしたわけではなく、半ば無意識に記憶が書き換えられたのだと考えるべきだろう。津波後の記憶が書き換えられている例にはほかにも多く出会った。同地区で NGO 団体の起業支援で開設した雑貨屋を訪ねると、迎えてくれた新顔の店主が、この雑貨屋は津波前から営業していたもので NGO 団体の支援で建てたものではないと教えてくれた。この地区は都市部で人口の流動性が高く、津波から 3 年半のあいだに入れ替わった住民も少なくない。いつまでも被災や復興という気分でいられるわけでもないということだろう。

それと対照的に、北アチェ県の岬の先端に位置する漁村のクアラクルト村では、津波後にドイツの NGO 団体によって漁船供与と側溝整備と住宅再建の支援が行われたことを村人たちがとてもよく覚えていた。ドイツの NGO 団体がこの村を支援した理由として、1978 年にこの村の沖合で起こった飛行機事故でドイツ人乗客が助かったというエピソードを、まるで昨日のここのように村の男たちが語ってくれた。隣のマタントゥノン村でも、日本人による支援活動の話を聞きたいと言ったらすぐに広瀬憲夫さんの名前が出てきて、この村で広瀬さんのカウンターパートを務めたイスマイルさんと呼んでくれた。

バンダアチェと北アチェの例は、自分たちを支援した NGO 団体や個人を覚えているか忘れていないかという意味で両極端だが、それを都市と漁村という違いで理解するのは適切ではないだろう。クアラクルト村でも、津波のときに高さ 5 メー

トルや 9 メートルの波に襲われたと村人たちが語ったように、記憶の書き換えが行われていないわけではない。この村で支援活動を行った個人や団体はほかにもあっただろうが、その記憶は失われている。他方で、ランバロスケップ地区でも、集合的な記憶として住民の間に語り継がれていたわけではないものの、日本の NGO 団体のことを覚えている人にも何人か出会った。

このように、記憶の書き換えが進むなか、失われていく記憶がある一方で、津波から 3 年半たっても記憶が失われず、むしろ集団で共有され、強化されている記憶もある。記憶が維持されている事例に共通しているのは「物語」があることだろう。物語では、起こったことが正確に語り継がれるとは限らず、多少の脚色が加わったりして、わかりやすい形で語られる。物語になることで、語っている人たちも納得するし、聞いた人々の記憶にも残る。その逆に、物語がないと人々の記憶に残りにくく、記憶が書き換えられたときに別の記憶に押しのけられて忘れ去られてしまったりする。

被災者が物語を求め、ときに記憶の書き換えまで行っているのは、自分の身のまわりで何が起きているかを納得したいためにほかならない。納得したいのは未曾有の津波被害のことだけではない。その後に押し寄せた支援についても納得のいく説明を探している。忘れ去られる支援と忘れられない支援の違いはおそらくここにあるのだろう。

カー&ナビ型の支援活動とリスク

私たちがアチェで調査を行っていたころ、アフガニスタンで NGO の日本人スタッフが誘拐され、殺害されるという痛ましい事件が起こった。武装によってではなく地元社会に十分に溶け込むことで安全を確保した活動で知られた団体だったこともあり、今回の事件には大きな衝撃を受けた。アフガニスタンとアチェは状況がまったく異なるので単純に同列に論じることにはできないが、この事件をアフガニスタンの特殊な話として終わらせないためにも、アチェの事情に重ねて支援者の安全と事業の有効性について考えてみたい。

これまで何度か緊急人道支援の実務家と被災地で合同調査を行ったことがあるが、いずれの場合も、実務家のオンとオフの切り替えの明確さが強く印象に残っている（ここでは「実務家」とは緊急人道支援に関わる実務家を指す）。たとえば事業サイトに向かうとき、移動中の車内はオフの時間であり、事業サイトに着くとオンになって活動を開始する。地域研究者と同行した場合、移動中の車内では競い合うかのように車窓から見えるものを報告しあい、解釈しあうのが常態なので、移動中の風景にほとんど関心を寄せていない実務家の様子はとても新鮮に感じられた。

実務家に共通して見られることにもう 1 つ、場所の把握のしかたがある。事業サイトの通称は知っていても、現地の行政区分でどの県のどの郡に当たるのかわからないことが多い。事業サイトの通称が実施団体ごとに命名されることも多く、同じ場所でも実施団体によって違う名前と呼ばれることもある。もとより、現地

の行政区分で県や郡や村がどういう階層になっているかにあまり頓着していない実務家も少なくないようだ。地図の上で自分たちの事業サイトがどこにあるかわからない人も少なくないし、そもそも実務家は事業を行ううえで地図を必要としないようである。

地図もなく、地名もわからずに、どうやって事業サイトにたどり着けるのか——答えは、車で目的地まで案内してくれる現地スタッフがいるためだ。私は、現地での移動中には車窓に見えるものなるべくたくさん見たいし、とりわけ文字が目に入ると、手元の地図の地名と照らし合わせて移動経路を地図上で辿ることをせずにいられない。それは、その土地の様子を大掴みであっても把握したいからであるのと同時に、車とナビゲーターに任せていれば目的地に着くという「カー&ナビ」型の移動に頼っていると、事故で現地スタッフがいなくなったときに自力で戻れるか心配だからでもある。実務家はこの点をあまり気にしていないように見えるが、それはおそらく緊急事態への組織的な対応が期待できるため、自力での帰還を心配する必要がないといった事情があるのだろうと想像している。

事業サイトへの移動中に車窓の風景に関心を払わないことと、事業サイトが現地の行政区分でどこにあたるのかを把握していないことは、共通する性格を持っているように見える。現地事務所と事業サイト、そしてそれを結ぶ車という点と線でのみ現地社会と関わっているような印象を受けるため、地域研究者としては、「事業サイトを社会全体のなかに位置付けるべき」と言いたくなる。それに対して実務家が「緊急支援の現場にはゆっくり考えている時間的余裕はないし、そもそも緊急支援で必要なものは共通なので対象社会の個性を考慮に入れる必要がない、むしろどの社会にも共通して実施できる最低限の共通した基準がほしい」と応える場面は、これまで何度も繰り返されてきた。

しかし、地域研究者が「事業サイトを社会全体のなかに位置付けるべき」と言うのは、学術的あるいは精神論的な理由からだけでなく、実務家のリスク管理に大きく関わっている問題だからである。実務家は、各事業サイトでは現地スタッフを通じて支援対象の人々と良好な関係を築いていることだろう。しかし、いくら事業サイトの村の人々と友好的な関係を築いても、社会全体での活動の安全が保証されるとは限らない。山を越えて来る隣村の人々に襲われないという保証はどこにもないからだ。事業サイトの村だけを知るのではなく、そこから一步引いて、事業サイトを社会全体の中に置いて自分の居場所を把握することは、リスク管理の面からも欠かすことができないはずである。

もっとも、現場の実務家は、事業を社会全体の中で位置づけることの必要性を十分理解しているようだ。今回の調査で、国際移住機関(IOM)や日本赤十字の現場スタッフが語ってくれた「現場が抱える最大の悩み」が印象的だった。それをまとめると次のようになる。支援事業全体の中長期的な方針がわからないと、現場ではどちらの方向にむけて調整すればよいかわからないために交渉力が低下する。あるいは、支援事業の撤退時期が支援対象に知られていると、その期間を超えた中長期的なコミットを支援対象に求めにくい。

位置づけや方向性が必要なことは支援団体の本部も了解しているが、現場から離れた本部に支援事業の位置づけや方向性を求めるのは酷かもしれない。他方、現場のスタッフは日々の活動に追われており、位置づけや方向性まで考えている余裕はほとんどない。このような状況で、本部はドナー向けに説明しやすい報告を求め、現場では日々の活動への対応に追われ、本部と現場のあいだの溝が広がっていく。さらに、本部が行う評価では配給した物資に重複がないかなどの「数えられるもの」が対象となるため、現場で行われている有意義な試みが掬いあげられることはほとんどない。その一例を挙げれば、スマトラ沖地震津波で被災直後に多くの支援団体が州都バンダアチェに殺到したが、日本の支援団体のいくつかはあえて情報の少ないアチェ西海岸に入って活動を行い、紛争下で治安当局と交渉を重ねながら事業サイトを拡大していき、このことが軍事勢力による「囲い込み」を受けていたこの地域を開放することにつながった。しかし、このような「数えられない」意義は、人道支援業界の論理では評価されにくいようである。

現場スタッフが支援事業の位置づけや方向性を求めていることは、別の言い方をすれば、支援活動を行う側も自分たちの活動内容に納得を求めているということだ。多くの場合、その肝心の部分が本部と現場の間で宙ぶらりになったまま事業が進められているようだが、支援事業の位置づけや方向性、さらに「数えられるもの」以外の部分での評価など、地域研究のような外部の専門性が活用できる部分は少なくないように思われる。

住民参加型から住民納得型の支援へ

おわりに、学際調査チームの意義について考えてみたい。この学際調査チームの発足時に行われた共生ワークショップでも提起したように、私は組織や業界の枠を越えた学際調査に「失敗から学ぶ」というアプローチは必ずしも適切でないと考えている。何を失敗とするかは業界ごと（あるいは組織ごと）に決めるものだからだ。人道支援業界には失敗に関する業界の基準があるだろうし、同じ失敗を繰り返さないように業界内で教訓を共有することにも異論はない。しかし、別の業界の専門性を備えたメンバーが人道支援業界の基準を用いて評価を実施することによりあまり積極的な意義があるようには思えない。評価を行うならそれぞれの立場や専門性からのものであるべきだろう。また、その際に、問題点があればもちろんきちんと指摘すべきだが、むしろ人道支援業界の基準では評価の対象とならないが異業種の基準では評価しうる側面を見つけて、それを持ち寄ることにこそ学際調査の意義があると考ええる。地域研究に即して言えば、個別性を捨象して「数」を基準とすることで普遍性を高めようとする人道支援業界に対して、「数えられないもの」に対する別の基準からの評価を加えることが専門性を活かした「評価」となるはずである。

従来、地域研究者と緊急人道支援関係者の専門性には互いにほとんど接点がないと見られてきた。地域研究者は、現地に比較的長く滞在して地元の言葉を理解し、地域の固有性を理解することの重要性を強調する。他方、緊急人道支援関係

者は、人の生死に関わる緊急支援では個別社会の固有性を考慮する余裕も必要もなく、むしろ世界共通に適用できる普遍的な支援手順を確立したいと訴える。・こう並べてみると両者の主張は平行線のように見えるかもしれないが、以下のように見れば両者が決して交わらないわけではない。

「インドネシア研究者」と言ってもインドネシア全域の事情を把握しているわけではなく、地元のキーパーソンと馴染みなのはせいぜい 2 つか 3 つの州に過ぎなかったりするが、それでも地域研究者は馴染みの薄い州でも必要な情報を効率的に集めることができる。それは、単に現地の言葉がわかるためではなく、言葉を習得したり自分の専門分野の調査研究を行ったりする過程で対象社会での人々の関係のあり方を（つまり「地域のかたち」を）見る目を養っているためだ。そのため、やや大げさに言えば、自分が直接の調査対象としていない地域に入っても、少ない試行錯誤で確度の高い情報を収集し、それを組み立てて立体的な地域理解を得ることができる。これが地域研究の専門性である。

地域研究者はしばしば実務家に地域研究の視点を入れることの重要性を訴える。これは、実務家が支援現場に入る前に対象地域の言葉や地理や政治体制などを一通り理解すべきだという意味ではなく、「地域のかたち」を見る目を養ってはどうかという意味である。この目を養うと、現地で見慣れた車窓の風景もそれまでと違う見え方をする事だろう。繰り返しになるが、この目を養うために必要なのは、地域ごとの民族構成や地理や政治体制などについての知識ではない。現地で車を借りたり買い物したりインタビューしたりするときの交渉の 1 つ 1 つに見られる他人との付き合い方の技術の積み重ねである。

支援活動では、支援する側もされる側も納得を求めている。「納得」の形は社会によってさまざまだ。住民全体の集会で決めれば納得する社会もあれば、何らかの方法で選ばれた代表が集まって決めれば納得する社会もある。「住民参加」は納得を得るための重要な手段ではあるが、手段の 1 つでしかない。住民の参加自体を目的にすると、形だけの住民集会ばかり行われ、肝心の住民の納得が得られないことにもなりかねない。住民参加型でなく住民納得型の事業を実施するためにも、そして現場での実務家の安全を確保するためにも、「地域のかたち」を見る目が実務家にも必要なのではないだろうか。